令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調		60,834人
平成27年国調		61,483人
増減率		△1.1%
住台	３．１．１	62,570人
民帳	２．１．１	63,046人
基人	増減率	△0.8%
本口		

産業構造			
区分	27年国調	22年国調	99.04%
第１次	1,608	1,908	面積(km²) 123.64
	5.8%	6.1%	人口密度(人) 492
第２次	10,396	12,319	
	37.4%	39.1%	
第３次	15,792	17,249	
	56.8%	54.8%	

都道府県名	団体名	市町村類型	
08 茨城県	2112 常総市	地方交付税種地	Ⅱ－０ ２－４

区分	令和2年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,909,337	24,073,305
歳出総額	31,035,392	23,165,164
歳入歳出差引	873,945	908,141
翌年度に繰越すべき財源	162,532	173,321
実質収支	711,413	734,820
単年度収支	△ 23,407	112,412
積立金	200,397	439
繰上償還金	–	–
積立金取崩し額	–	–
実質単年度収支	176,990	112,851

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,100,497	28.5	9,100,406	62.2
地方譲与税	324,673	1.0	324,673	2.2
利子割交付金	5,622	0.0	5,622	0.0
配当割交付金	27,138	0.1	27,138	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,178	0.1	38,178	0.3
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	1,390,761	4.4	1,390,761	9.5
ゴルフ場利用税交付金	29,153	0.1	29,153	0.2
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	–	–	–	–
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付	23,603	0.1	23,603	0.2
法人事業税交付金	137,293	0.4	137,293	0.9
地方特例交付金等	65,127	0.2	65,127	0.4
地方交付税	3,985,105	12.5	3,447,689	23.5
普通交付税	3,447,689	10.8	3,447,689	23.5
特別交付税	533,393	1.7	–	–
震災復興特別交付税	4,023	0.0	–	–
（一般財源計）	15,127,150	47.4	14,589,643	99.6
交通安全対策特別交付金	6,690	0.0	6,690	0.1
分担金・負担金	182,393	0.6	–	–
使用料	161,021	0.5	11,454	0.1
手数料	42,100	0.1	–	–
国庫支出金	10,355,918	32.5	–	–
国有提供施設等所在市町村助成交付金	–	–	–	–
都道府県支出金	1,674,021	5.3	–	–
財産収入	111,134	0.4	33,119	0.2
寄附金	227,584	0.7	–	–
繰入金	39,975	0.1	–	–
繰越金	908,141	2.8	–	–
諸収入	481,769	1.5	2,274	0.0
地方債	2,591,441	8.1	–	–
うち減収補てん債（特例分）	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	863,041	2.7	–	–
歳入合計	31,909,337	100.0	14,643,180	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,100,406	100.0	130,360
法定普通税	9,100,406	100.0	130,360
市町村民税	3,833,172	42.1	130,360
個人均等割	114,235	1.3	–
所得割	2,884,677	31.7	–
法人均等割	203,896	2.2	–
法人税割	630,364	6.9	130,360
固定資産税	4,546,626	50.0	–
うち純固定資産税	4,541,269	49.9	–
軽自動車税	204,439	2.2	–
市町村たばこ税	516,169	5.7	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	91	0.0	–
法定目的税	91	0.0	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	91	0.0	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	9,100,497	100.0	130,360

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	432	1,296,000	3,000
うち消防職員	–	–	–
うち技能労務員	2	5,102	2,551
教育公務員	23	66,478	2,890
臨時職員	–	–	–
合計	455	1,362,478	2,994

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.8.3	7,830
副市区町村長	1	26.12.1	6,480
教育長	1	19.7.1	5,940
議会議長	1	10.4.1	4,600
議会副議長	1	10.4.1	4,250
議会議員	20	19.5.1	4,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,888,387	12.5	3,626,844	3,459,649	22.3
うち職員給	2,409,795	7.8	2,196,998	–	–
扶助費	5,068,163	16.3	1,328,642	1,324,414	8.5
公債費	2,928,619	9.5	2,799,758	2,799,758	18.1
内訳 元利償還金	2,928,615	9.5	2,799,754	2,799,754	18.1
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	11,885,169	38.3	7,755,244	7,583,821	48.9
物件費	3,135,499	10.1	2,114,128	1,667,133	10.8
維持補修費	366,127	1.2	349,806	349,806	2.3
補助費等	10,117,074	32.6	3,604,106	2,707,162	17.5
うち一部事務組合負担金	1,906,455	6.1	1,906,455	1,799,652	11.6
繰出金	2,131,602	6.9	1,754,567	1,722,430	11.1
積立金	223,867	0.7	207,514	–	–
投資・出資金・貸付金	255,926	0.8	248,926	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	2,920,128	9.4	585,373	14,030,352 千円	
うち人件費	163,307	0.5	163,307		
内訳 普通建設事業費	2,920,128	9.4	585,373	経常収支比率	
内訳 うち補助	766,525	2.5	41,609	90.5%（95.8%）	
内訳 うち単独	2,142,553	6.9	541,926	（減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	–	–	–		
内訳 失業対策事業費	–	–	–	歳入一般財源等	
歳出合計	31,035,392	100.0	16,619,664	17,486,341千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,479	0.8	–	237,479
総務費	9,280,328	29.9	30,200	2,686,389
民生費	8,860,463	28.5	411,859	4,163,722
衛生費	1,325,825	4.3	37,853	1,250,839
労働費	10,178	0.1	–	2,758
農林水産業費	835,459	2.7	90,867	662,689
商工費	226,461	0.7	–	193,222
土木費	2,713,537	8.7	1,512,553	1,519,016
消防費	1,279,418	4.1	125,135	1,153,267
教育費	3,337,625	10.8	711,661	1,950,525
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	2,928,619	9.4	–	2,799,758
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	31,035,392	100.0	2,920,128	16,619,664

公営事業等への繰出	
合計	2,931,919
下水道	778,577
上水道	21,740
工業用水道	–
交通	–
国民健康保険	426,023
その他	1,705,579

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	107,163
再差引収支	90,178
加入世帯数（世帯）	9,281
被保険者数（人）	15,326
被保険者一人当たり 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	1
保険給付費	284

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	8,858,633	8,670,374
基準財政需要額	12,210,488	11,751,927
標準税収入額等	11,238,606	11,112,087
標準財政規模	15,549,336	15,146,997
財政力指数	0.74	0.73
実質収支比率（％）	4.6	4.9
経常一般財源等比率（％）	94.2	95.4
公債費負担比率（％）	16.0	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	–	–
連結実質赤字比率（％）	–	–
実質公債費比率（％）	10.1	10.2
将来負担比率（％）	74.3	84.8
積立金現在高 財調	2,752,819	2,552,422
減債	691,006	690,829
特定目的	1,744,812	1,721,519
地方債現在高	30,839,828	30,986,718
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	134,246	159,707
保証・補償	–	–
その他	2,725,340	2,226,955
実質的なもの	–	–
収益事業収入	–	–
土地開発基金現在高	687,242	687,242
徴収率(%)〔現年・計〕 合計	98.8 97.1	98.8 97.2
市町村民税	98.4 96.0	98.4 96.5
純固定資産税	99.1 97.8	99.1 97.8